

トリプルボトムラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証 ～ SDGs姉妹都市 × リビングラボ ～

岩手県岩手町（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

岩手町は総面積の約75%が山林・原野であり、豊かな自然に囲まれている。また、基幹産業は農業で、岩手県内でも有数の食糧生産基地である。さらに、東北新幹線いわて沼宮内駅があり、交通の利便性に優れている。その一方、人口減少、少子高齢化が著しい過疎地域である。その問題の中にあってまちづくりを推進するため、ブランディングによる町の価値向上と、共創のためのシビックプライド醸成、SDGs姉妹都市提携により、自律的な好循環を導き出し、持続可能なまちづくりを、本町に関わる人々と共創する。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

3つのカルチャー/アート（農業、スポーツ・健康、ものづくり）を地域ぐるみで磨き、ブランディングによる岩手町ブランドの価値向上、シビックプライドを醸成することにより、持続可能性を高める。
また、SDGs姉妹都市提携により、国内外の都市と、共に学び合い、高め合い、経済も循環する創造的関係を築きつつ、リビングラボの実施により、本町の未来を担うSDGs人材を育成する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



6. 取組成果

・リビングラボについては、外部の専門家をアドバイザーに招へいし、2021年度に設定した6プロジェクトを継続して実践。また、他事業でつながった個人や企業、団体と連携することにより、リビングラボと他事業が連携したまちづくりにつながっている。
・SDGs姉妹都市提携として、国内においては埼玉県さいたま市と本町の担当者レベルの協議を実施。また、さいたま市職員を講師に招へいし、本町を会場にさいたま市の取組を紹介するフォーラムを開催することにより、具体的な連携に向けた取組を進めた。また、国外においてはSDGsを軸とした連携を進めるため、SDGs先進都市であるフランスの自治体（サン＝ポール＝ド＝レオン）と本町の首長同士のオンライン対談を実施した。

5. 取組推進の工夫

先進的な知見や技術等を導入しつつ、外部の専門家をアドバイザーにリビングラボを実施。
リビングラボにより、地域内外の個人や企業、団体と連携しながら実証的な取組を実施するとともに、新たな関係人口の創出やSDGs人材の育成に努めている。

7. 今後の展開策

SDGs姉妹都市提携については、国内のSDGs未来都市との提携を具体化するための協議及び取組を継続するとともに、国外のSDGs先進都市との姉妹都市提携に関しても、候補都市との継続的な協議の実施などにより連携へ向けて取り組む。
また、リビングラボについては、現在実践しているプロジェクトの将来的な自立化に向けた体制構築を図りつつ、本町の課題解決に必要な検討したうえで、新たなプロジェクトの設定と実践を重ねながら継続する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

・埼玉県さいたま市との連携を目的に、さいたま市及び本町の担当者レベルの協議を実施。
・さいたま市職員を講師に招へいし、本町を会場にさいたま市の取組を紹介するフォーラムを開催。

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

岩手県岩手町

2024年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

岩手町SDGs未来都市計画
トリプルラインによる町の持続可能性向上モデルの構築・実証
～ SDGs姉妹都市 × リビングラボ ～

-

2020年度

第 1 期SDGs未来都市計画（2020～2022）の進捗評価結果報告シート（様式3-2）

岩手県岩手町 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2022年		2030年（目標値）		達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	農業粗生産額【8.2,8.3,8.5,9.1,9.4,9.5,12.2,12.a】	2017年	135 億円	2022年	133 億円	2030年	150 億円	-13.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では就農者の増加を図る取組を引き続き行い、取組達成へ向け推進を図る予定。
2	林業生産額【12.2,12.a,13.1,13.2,15.1,15.2,15.3,15.4,15.5】	2015年	3.0 億円	2022年	3.7 億円	2030年	6.0 億円	23.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では就業者の増加を図る取組を引き続き行い、取組達成へ向け推進を図る予定。
3	1人当たりの農業生産額【2.3,2.4,8.1,8.2】	2015年	3,130 千円	2022年	4544 千円	2030年	3,440 千円	456.1%	目標を達成したが、就農者の減少が課題となるため、№1同様、第2期計画では就農者の増加を図る取組を引き続きを行う予定。
4	農畜産物海外出荷額（加工品含）【2.3,2.4,8.1,8.2】	2020年	0 千円	2022年	0 千円	2030年	1,000 千円	0.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では海外自治体との提携とその自治体への出荷を推進し、取組達成へ向け推進を図る予定。
5	SDGs姉妹都市提携都市数【17.16,17.17】	2020年	0 都市	2022年	0 都市	2030年	5 都市	0.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では国内外の自治体との提携を具体化する取組を推進し、取組達成を図る予定。
6	観光客入込客数（関係人口/交流人口含む）【8.2,8.3,11.a】	2018年	27.6 万人	2022年	19.5 万人	2030年	40.0 万人	-65.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では観光モデルの構築、実施を推進し、取組達成へ向け推進を図る予定。
7	単年度当たりの新規起業家数【8.3,8.5】	2019年	2 事業者	2022年	3 事業者	2030年	5 事業者	33.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では起業・創業支援を推進し、取組達成へ向け推進を図る予定。
8	リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数【8.2,8.3,8.5,8.10】	2019年	0 プロジェクト	2022年	6 プロジェクト	2030年	120 プロジェクト	5.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では目標値を20プロジェクトに見直しを図るとともに、住民によるプロジェクトの自立化を進め、取組達成へ向け推進を図る予定。
9	健康管理を行っている人の割合【3.b】	2019年	47.0 %	2022年	45.7 %	2030年	60.0 %	-10.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では検診の積極的な受診の啓発に努め、取組達成へ向け推進を図る予定。
10	障がい者就業者数【8.5,11.3】	2019年	63 人	2022年	83 人	2030年	88 人	80.0%	目標へ向けて進捗していることから、第2期計画では目標値を120人に見直しを図り、進捗を確認しながら引き続き取り組む。
11	SDGs姉妹都市提携都市数【17.16,17.17】【再掲】	2020年	0 都市	2022年	0 都市	2030年	5 都市	0.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では国内外の自治体との提携を具体化する取組を推進し、取組達成を図る予定。
12	観光客入込客数（関係人口/交流人口含む）【8.2,8.3,11.a】【再掲】	2018年	27.6 万人	2022年	19.5 万人	2030年	40.0 万人	-65.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では観光モデルの構築、実施を推進し、取組達成へ向け推進を図る予定。
13	単年度当たりの新規起業家数【8.3,8.5】【再掲】	2019年	2 事業者	2022年	3 事業者	2030年	5 事業者	33.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では起業・創業支援を推進し、取組達成へ向け推進を図る予定。
14	リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数【8.2,8.3,8.5,8.10】【再掲】	2019年	0 プロジェクト	2022年	6 プロジェクト	2030年	120 プロジェクト	5.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では目標値を20プロジェクトに見直しを図るとともに、住民によるプロジェクトの自立化を進め、取組達成へ向け推進を図る予定。
15	ごみ排出量の抑制【11.6】	2019年	3,963 t/年	2022年	3,711 t/年	2030年	3,489 t/年	53.2%	目標へ向けて進捗していることから、引き続き第2期計画で進捗を確認しつつ取り組む。
16	自然エネルギー（公共施設）【7.2,7.b】	2019年	115.8 kw/年	2022年	115.8 kw/年	2030年	1,000 kw/年	0.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では導入する施設の検討、設置を推進し、取組達成を図る予定。
17	SDGs姉妹都市提携都市数【17.16,17.17】【再掲】	2020年	0 都市	2022年	0 都市	2030年	5 都市	0.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では国内外の自治体との提携を具体化する取組を推進し、取組達成を図る予定。
18	観光客入込客数（関係人口/交流人口含む）【8.2,8.3,11.a】【再掲】	2018年	27.6 万人	2022年	19.5 万人	2030年	40.0 万人	-65.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では観光モデルの構築、実施を推進し、取組達成へ向け推進を図る予定。
19	単年度当たりの新規起業家数【8.3,8.5】【再掲】	2019年	2 事業者	2022年	3 事業者	2030年	5 事業者	33.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では起業・創業支援を推進し、取組達成へ向け推進を図る予定。
20	リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数【8.2,8.3,8.5,8.10】【再掲】	2019年	0 プロジェクト	2022年	6 プロジェクト	2030年	120 プロジェクト	5.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では目標値の見直しを図るとともに、住民によるプロジェクトの自立化を進め、取組達成へ向け推進を図る予定。

（2）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値		2022年実績		2022年目標値		達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	町の農業文化を体系化し、SDGsの観点から磨き上げていくことで、世界に誇れる「アグリカルチャー/アート」を共創する。	新たな商材開発・販路開拓による販売額	2019年	0 千円	2022年	0 千円	2022年	6,000 千円	0.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では目標値を5,000千円に見直しを図るとともに、姉妹都市提携を進め、その自治体を新たな販路として販売することにより、取組達成へ向け推進を図る予定。
2	町の農業文化を体系化し、SDGsの観点から磨き上げていくことで、世界に誇れる「アグリカルチャー/アート」を共創する。	スマート農業等実施農家数	2019年	1 件	2022年	13 件	2022年	5 件	300.0%	目標が達成できたことから、第2期計画では目標値を15件に見直しを図り、さらなる推進を図る予定。
3	町が地域ぐるみで展開してきた健康福祉・スポーツ分野の取組を総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「スポーツカルチャー/アート」を共創する。	あいあいバス・タクシー利用者数	2018年	9,169 人	2022年	6,506 人	2022年	10,000 人	-320.5%	目標達成度が低いため、第2期計画では目標値を8,400人に見直しを図るとともに、町直営の公共交通による交通支援に努め、取組達成へ向け推進を図る予定。
4	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	光ブロードバンド未提供地域	2020年	99 地域	2022年	0 地域	2022年	0 地域	100.0%	目標が達成できたことから、第2期計画では指標及び目標値を「光ブロードバンド未提供地域（町丁目単位）99地域」に見直しを図るとともに、積極的な通信インフラ活用を図り、取組達成へ向け推進を図る予定。
5	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	安心生活あいネット事業実施地区数	2019年	38 地域	2022年	42 地域	2022年	50 地域	33.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では指標を「安心生活あいネット事業実施地区数（自治振興会単位）」に見直しを図るとともに、自治振興会の事業への積極的な参加を促し、取組達成へ向け推進を図る予定。
6	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	森林セラピー参加者数	2019年	203 人	2022年	250 人	2022年	300 人	48.5%	目標へ向けて進捗していることから、第2期計画では目標値を600人に見直しを図り、引き続き進捗を確認しつつ取り組む。
7	町が地域ぐるみで展開してきた健康福祉・スポーツ分野の取組を総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「スポーツカルチャー/アート」を共創する。	IT/ICT導入集会施設等	2019年	0 箇所	2022年	10 箇所	2022年	10 箇所	100.0%	目標が達成できたことから、第2期計画では指標及び目標値を「IT/ICT導入集会施設等（スマートシティとしての小さな拠点施設数）15箇所」に見直しを図るとともに、公共施設において積極的な通信インフラ活用を図り、取組達成へ向け推進を図る予定。
8	町が地域ぐるみで展開してきた健康福祉・スポーツ分野の取組を総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「スポーツカルチャー/アート」を共創する。	健康いきいきサロン実施地区数	2019年	62 箇所	2022年	58 箇所	2022年	65 箇所	-133.3%	目標達成度が低いため、第2期計画では指標を「健康いきいきサロン実施地区数（自治振興会単位）」に見直し、自治振興会の事業への積極的な参加を促すとともに、年代を問わずに参加できる内容による事業実施を進め、取組達成へ向け推進を図る予定。
9	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	耕畜提携実施農業者数	2018年	121 人	2022年	103 人	2022年	127 人	-300.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では目標値を120人に見直し、就農者の増加を図る取組を引き続きを行い、取組達成へ向け推進を図る予定。
10	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	年間延べ林業作業日数	2015年	18,331 人日	2022年	20,511 人日	2022年	20,000 人日	130.6%	目標が達成できたことから、第2期計画では目標値を21,500人日に見直しを図るとともに、就業者の増加を図る取組を引き続きを行い、取組達成へ向け推進を図る予定。
11	町の豊かな自然資源を活かす創造的な営みを総合化・体系化し、SDGsの観点から磨き上げることで、世界に誇れる「クラフトカルチャー/アート」を共創する。	再生可能エネルギー発電装置施設（公共施設）	2019年	0 施設	2022年	0 施設	2022年	5 施設	0.0%	目標達成度が低いため、第2期計画では目標値を10施設に見直しを図るとともに、導入する施設の検討、設置を推進し、取組達成を図る予定。

（５）第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

（１）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

「No.1 農業粗生産額」については、大規模畜産事業体の事業開始や集積化による生産額拡大施策を実施していることから、徐々にではあるが増加していくと推測される。その一方、人口減少や廃業などによる農業者数の減少が課題となっているため、町外の就農希望者に向けた体験ツアーの実施など、新規就農者及び移住者の増加につながる取組を実施する。

「No.4 農畜産物海外出荷額（加工品含）」については、出荷を実施できていない状況にあるため、国外の都市とのSDGsによる提携を優先させ、提携先の選定及び具体的な提携を進めたうえで、その都市へ出荷するよう進める予定である。

「No.5、11、17 SDGs姉妹都市提携都市数」については、現状値は 0 であるが、国内のSDGs未来都市との提携を推進する取組を実施する一方、国外のSDGs先進都市との提携に向けた候補都市の選定を進め、国内外の都市との具体的な提携に向けた取組を継続して進める。

「No.6、12、18 観光客入込客数（関係人口/交流人口含む）」については、新型コロナウイルス感染症の影響が残った状況下において、リビングラボや姉妹都市提携推進、また、観光ツアーのプログラム構築、実施などにより、関係人口及び交流人口の増加を図る取組を検討、実施する。

「No.8、14、20 リビングラボや起業塾によって実施された課題解決型プロジェクトの数」については、本町の魅力・強みが発揮できる分野においてプロジェクトを設定、実践している。今後についても、プロジェクトの内容や進捗状況を確認、精査しながら継続して実践していくとともに、新たなプロジェクトを検討、設定し、実践することも必要と考える。

「No.9 健康管理を行っている人の割合」については、新型コロナウイルス感染症による検診の受診控えが大きく影響していると推測され、また、受診しなかった町民がその後も受診していない可能性も要因と推測される。今後は、積極的な受診を見込むとともに、対象者への周知など、受診の勧奨に継続して注力する。

「No.16 自然エネルギー（公共施設）」については、太陽光発電設備未設置の公共施設に対して、事業実施の可否を改めて検討し、対象施設の選定及び設置を進める予定である。

（２）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

「No.1 新たな商材開発・販路開拓による販売額」については、新たな販路開拓を進められなかったことが大きな要因となっている。そのため、販路の拡大を図ることも目的とした地域外でのPRイベントを開催するとともに、新たな商材の開発や発掘を並行して進める。

「No.3 あいあいバス・タクシー利用者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少傾向にあり、今後についても利用者数は減少で推移すると見込まれる。

「No.4 光ブロードバンド未提供地域」については、2021年度に町内全域に光回線の整備が完了したこと、同じく、「No.7 IT/ICT導入集会施設等」については、2021年度に対象10施設すべてにICT機器の整備が完了したことにより目標達成となった。今後についても、各地域において多方面にわたる積極的なICTの活用を継続して行う。

「No.6 森林セラピー参加者数」については、イベント数の減少に伴う参加者の減少が顕著となっている。そのため、イベントの実施などによる、施設活用及び健康増進を図る取組を継続的に実施する。

「No.8 健康いきいきサロン実施地区数」については、高齢化による参加者の減少に伴い、実施地区数が減少傾向にある。そのため、各地区への周知などにより、地区数の増加に継続して努めるとともに、年齢を問わず参加できるよう、サロンで実施するメニューの内容を見直すなど、参加者の増加にも併せて努める。

「No.9 耕畜連携実施農業者数」については、農業者数が減少していることが主な要因であり、新規就農者数の増加が課題となっている。そのため、就農希望者に向けた体験ツアーの実施など、新規就農者及び移住者の増加につながる取組を実施している。

●成果

リビングラボの実施や姉妹都市提携に向けた取組などにより、関係人口は着実に増えたこと、また、通信インフラの整備により、持続可能なまちづくりの基盤を整備したことが成果と考える。

●課題

基幹産業である農業の担い手（就農者）及び人口が減少傾向にあることが大きな課題である。

●今後の展望

課題である就農者の増加に向けた取組を進めるとともに、設定した指標に関連する事業と他の事業が連携し、また、未来都市担当部署と事業に関係する部署が連携を図りつつ取り組むことにより、持続可能なまちづくりを実現できるよう努め、その結果、目標達成ないし目標へ向けて進捗することにつながるよう取組を進めたい。

（６）有識者からの取組に対する評価

- ・リビングラボは住民を中心として産官学民の連携・協働が必須。外部の専門家任せでは構築は困難。
- ・様々な取組を行っているが、計画に記載したから行うというのではなく、町にとって有効性があるものを優先していくことも必要ではないか。